

# 日本の論議

2023年  
超重要 [日本経済再生に向けて]



うるさい年の2023年、  
私たちの暮らしの経済は  
どのように飛躍できるのか。  
常に女性のリーダーとして活躍する  
片山さつきさんに日本社会の  
進運をうかがつた。

かたやま・さつき

東京大学法学部卒業。大蔵省を経て参議院議員(参院3期+衆院1期)金融調査会長・副幹事長・予算委理事・税調副会長。元内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革、女性活躍等)自民党総務会長代理、政調会長代理、外交防衛委員長等歴任。議員立法多数。「あなたに役立つオールラウンドプレーヤー」がモットー。

片山さつき

Satsuki Katayama

## 自らの力で切り開く

### 日本社会開運の年へ

あけましておめでとうございます。本年は、自らの力で再び日本社会が明るい希望を持てる年としたいと思います。

昨年末の12月2日に国会において補正予算が通りました。まず日本経済は需要と供給能力の需給ギャップが15兆円もあります。かつ7～9月期のGDPは前期比△0・3%（その後修正）なので、岸田政権が決定した39兆円の総合経済対策は本当に必要なものでした。その中でも消費の妨げになっているのが物価高とエネルギー価格高騰です。補正予算による対策では電気・ガス・燃油代への支援を早ければ消費の多い1月から約7700円、1月から9月では月平均5000円で計4万5000円のご負担軽減（平均的な家庭）として、皆さんにお届けできる予定です。

円安対策についてはあまりにも投機的な動きに對して介入を行いましたが、アメリカのパウエルFRB議長が金利の引き上げペースの縮小を示してからは、急に落ち着きました。実勢では120～130円台が今の日本の実力でないかと考えています。しかし、円安は生産拠点を海外に移した企業を国内に呼び戻すには良い状況とも考えられますので、経産省

だけで1兆7000億円の企業の国内立地支援予算を計上しています。

これは半導体や蓄電池、工作機械といわるもので、特に中国に出た企業の生産基盤を国内に戻したり、他の安全な諸外国に移すことを支援するものです。

例えばTSMCの工場を熊本に誘致するのに政府は4000億円を投じましたが、それぞれの分野に数千億円レベルの予算がついています。また中小企業向けの事業再構築促進事業というのがあり、

その全体を5800億円積み増しいたしました。これらの額を計算すると1兆7000億円になります。日本経済再生にとつて非常に重要な大きな投資です。

そのうち最大で3分の2、少なくとも3分の1から2分の1ぐらいまでは、国が費用として貯めます。国内に企業を戻せば、雇用の創出、正規社員のみならずパートの方でも、製造業という安定収入の職業に就けるようになります。国内に企業を戻すことは、日本の「上がらない賃金」の解決にもつながるのです。

例えばTSMCに関して言えば、九州中から7000人の雇用が生まれるそうで、人員確保競争によつて給与が5万円ほど高くなつたそうです。やはり需給が逼迫すると給料は上がる傾向があり、企

業の内部留保<sup>ないぶりゅうほ</sup>が給与に回るという循環が生じたことになります。雇用と給与の問題については、本年は昨年より落ち着いたものになるだろうと思つています。そ

して極端な円安ではなく、ある程度安めのところで為替が落ち着きそれによつて安定した経済の中で、企業の生産拠点を国内に戻して国内で物を作ることになり、

今日は人手不足が最大の問題となるでしょう。外国人労働者の問題にどう対応するかということにも直接向き合わざるを得ない1年になると想います。

そこで今度は国内でモノを作るにしても、例えば今までとは違う形の新しいタイプの半導体や蓄電池などの工場が必要になりますが、そうすると当然新たな技術を学んだデジタル人材が必要となつてきます。私は自民党のDX本部のデジタル人材育成プロジェクトチームの座長も務めています。2020年～21年にも小

委員長として同じ問題の基礎づくりに取り組んだ末、昨年に2025年度までに175万人増やすという計画を作成、自民党として提言を行いました。それがその後、岸田政権の「デジタル田園都市国家構想」では230万人まで目標人数が増やされたのですが、実際に始めてみると現実には全然追いついていない状況です。

現状としては、企業ニーズに合った研究開発とともに上向いていく、未来への成長基盤を創る重要な1年となるでしょう。

修やプログラムが少なくて、それに応募する人も足りなくて、エコシステムが回つていないのでです。23年のうさぎ年からは、その育成を加速させます。そうするとITスキルが上がりりますから、必然的に労働単価も上がって所得が増えるという好循環になるだろうと思います。

後は貯蓄から投資。これについては岸田政権が資産所得倍増計画を決定し、玉としてNISA（個人少額投資家による資産形成のための非課税制度）の拡充を行っています。拡充の中身について

は現在詰めの最終段階ですが、非課税枠の金額を拡大し、年数も撤廃して恒久化、非課税保有期間も無期限にする事は決まりました。後は生涯を通じてのNISAの非課税限度額がいくらになるかが焦点です。今ある1700万口座の枠を倍にして3400万口座にし、現在の28兆円から倍増の56兆円にするという我々金融調査会が骨太方針に向けて5月に提言し官邸の「新しい資本主義実現会議」が「資産所得倍増プラン」で認めてくれた路線にそつた、大幅な拡大となる事は確実です。日本人の個人資産2000兆円のうち1000兆円は現預金の形で眠っているわけですから、それをNISAで貯蓄から投資の方に向ければ、それは確実に老後のための資産形成にもなり、子育て世代の資産形成にもなるでしょう。

本年は、私たちの暮らし向きが確かな安定とともに上向いていく、未来への成長基盤を創る重要な1年となるでしょう。

## 円安での企業の国内の生産拠点回帰により雇用の創出さらに「上がらない賃金」の解決につなげていきます。

本年は、私たちの暮らし向きが確かな安定とともに上向いていく、未来への成長基盤を創る重要な1年となるでしょう。